

資料 3

令和3年度

堺市精神保健福祉関係業務実績について

【目 次】

○ 精神保健課 所管業務

| | | |
|----|-------------------------|----|
| 1 | 精神保健福祉事業 | 4 |
| 2 | 精神科救急医療体制整備事業 | 5 |
| 3 | 精神障害者24時間医療相談事業 | 6 |
| 4 | 措置診察事業 | 6 |
| 5 | 措置入院及び通院医療費 | 7 |
| 6 | こころの健康づくり推進事業 | 7 |
| 7 | 心神喪失者等医療観察法関係 | 8 |
| 8 | 精神障害者保健福祉手帳交付及び診断書料扶助事業 | 8 |
| 9 | 精神科医療機関療養環境検討事業 | 8 |
| 10 | 自殺対策事業 | 9 |
| 11 | 依存症対策事業 | 10 |

○ こころの健康センター 所管業務

| | | |
|----|--|----|
| 12 | ひきこもり相談事業（ひきこもり地域支援センター） | 11 |
| 13 | 薬物依存症、ギャンブル等依存症相談事業（依存症専門相談拠点） | 11 |
| 14 | 自殺対策（地域自殺対策推進センター） | 11 |
| 15 | こころの電話相談事業 | 12 |
| 16 | 教育研修事業 | 12 |
| 17 | 技術指導・援助事業 | 12 |
| 18 | 普及啓発事業 | 12 |
| 19 | 組織育成事業 | 12 |
| 20 | 精神医療審査会・精神障害者保健福祉手帳等級判定・自立支援医療（精神通院）判定 | 13 |

○ 障害施策推進課 所管業務

| | | |
|----|-----------------------|----|
| 21 | 全国障害者スポーツ大会・堺市予選大会事業 | 14 |
| 22 | 精神障害者相談員 | 14 |
| 23 | 成年後見制度利用支援事業 | 14 |
| 24 | 地域移行 | 14 |
| 25 | 障害者基幹相談支援センター | 15 |
| 26 | 障害者自立支援協議会 | 16 |
| 27 | 障害者施策推進協議会・障害福祉計画関係業務 | 16 |
| 28 | 障害者虐待防止事業 | 16 |
| 29 | 健康福祉プラザ管理運営事業 | 17 |
| 30 | 精神障害者社会適応訓練事業 | 17 |
| 31 | 地域活動支援センター運営事業 | 17 |

○ 障害支援課 所管業務

| | | |
|----|----------------|----|
| 32 | 発達障害支援センター運営事業 | 18 |
| 33 | 発達障害者（児）支援事業 | 18 |
| 34 | 発達障害啓発事業 | 18 |
| 35 | 発達障害医療機関等支援事業 | 18 |

○ 障害福祉サービス課 所管業務

| | | |
|----|-----------------------|----|
| 36 | 障害福祉サービス事業者指定事務等事業 | 19 |
| 37 | 障害者（児）自立支援給付 | 19 |
| 38 | 移動支援事業 | 20 |
| 39 | 重度障害者入院時コミュニケーション支援事業 | 20 |

○ 精神保健課

<概 況>

精神障害者に対する適正な医療の提供及び保護を行うため、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（以下「精神保健福祉法」という。）に基づき、措置診察の実施、精神科病院に対する実地指導、精神科救急医療体制の整備、精神障害者保健福祉手帳の交付、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）に基づく自立支援医療（精神通院）の公費負担、及び自殺対策における普及啓発事業、依存症対策における普及啓発事業、精神保健福祉に関する普及啓発事業を実施する。

1 精神保健福祉事業

（１）精神科病院実地指導

市内の精神科病床を有する病院における入院患者の人権に配慮した適正な医療の提供と処遇の向上を図るため、病院に立ち入り、入院患者の症状若しくは処遇等について調査し、必要な指導を行う。

○令和3年度実績 市内精神科病院 5病院実施

○市内の精神科病院一覧（令和4年4月1日現在）

| 区域 | 病院名 | 精神科病床数 | 指定病院 | 応急入院 指定病院 |
|----|--------|--------|------|--------------|
| 堺 | 浅香山病院 | 780 | ○ | ○ |
| | 三国丘病院 | 120 | | |
| 北 | 金岡中央病院 | 453 | ○ | ○ |
| 中 | 阪南病院 | 690 | ○ | ○ |
| 美原 | 美原病院 | 452 | ○ | ○ |
| 計 | | 2,495 | 4 | 4 |

（２）指定病院の指定

市長は、特定の精神障害者を措置入院又は緊急措置入院させようとする場合、これを適法に行い得るために、措置入院の受け入れ先として適切な人員配置及び設備を備えた施設を「指定病院」として指定する。

○令和4年4月1日現在 指定病院 4病院（令和3年度 新規指定なし）

（３）応急入院指定病院の指定

応急入院は、精神障害者であり、かつ、直ちに入院させなければその者の医療及び保護を図る上で著しく支障がある者であって、家族等の同意を得ることができない場合に、指定医の診察により72時間以内に限り入院させることができるという規定であり、市長は、これを適法に行い得るために、適切な人員配置及び設備を備えた施設を「応急入院指定病院」として指定する。

○令和4年4月1日現在 応急入院指定病院 4病院（令和3年度 新規指定なし）

（４）自立支援医療（精神通院）医療機関の指定

自立支援医療は、指定自立支援医療機関として指定を受けている医療機関において行われる医療であり、その医療機関の指定について、障害者総合支援法第59条の規定に基づき、良質かつ適切な医療を提供できる医療機関又は事業所を指定自立支援医療機関として指定する。

○指定自立支援医療機関数（令和3年度末現在）

| 病院・診療所 | 薬局 | 訪問看護事業者 |
|--------|-----|---------|
| 149 | 367 | 164 |

2 精神科救急医療体制整備事業

(1) 応急入院事業

急速を要し、家族等の同意が得られない場合で、直ちに入院させなければ医療及び保護を図る上で著しく支障があるとき、又は精神保健福祉法第34条の規定により移送されたものについて入院させることができる。

○令和3年度応急入院届受理件数 175件（堺市内居住者 77件）
（精神保健福祉法第34条の規定により本市が移送を行ったもの：0人）

(2) 緊急措置診察事業

精神保健福祉法第29条の2の規定により直ちに入院させなければその精神障害のために自身を傷つけ又は他人を害するおそれが著しいと認めたときは、その者を72時間に限り、指定病院に入院させることができる。

○令和3年度実績 (単位：件)

| | 通報件数 | 緊急措置診察 実施件数 | 緊急措置入院 | 非該当 要入院 | 要通院 医療不要等 |
|---------------------------|------|----------------|--------|------------|--------------|
| 緊急措置診察 (精神保健福祉法第29条の2) | 100 | 61 | 54 | 4 | 3 |

(緊急措置入院患者に対する本鑑定実績)

| 緊急措置 入院件数 | 緊急措置 解除件数 | 本鑑定実施件数 | | 診察結果 | | |
|--------------|--------------|---------|------|------|------------|--------------|
| | | 1次診察 | 2次診察 | 措置入院 | 非該当 要入院 | 要通院 医療不要等 |
| 54 | 3 | 51 | 42 | 42 | 9 | 0 |

(3) 精神科救急病院・受付窓口等体制確保事業（大阪府、大阪市との共同事業）

①精神科救急医療情報センター

おおさか精神科救急ダイヤルや救急隊等から精神科救急受診の依頼、相談に対応する。また、救急医療の対象であれば、救急医療機関との調整を行う。

○令和3年度実績（堺市管内分） (単位：件)

| | 救急隊 | おおさか精神科 救急ダイヤル | 警察 | 医療機関等 | 合計 |
|------------|-----|-------------------|----|-------|-----|
| 情報センター対応件数 | 22 | 71 | 78 | 3 | 174 |

②精神科救急病院体制確保

夜間休日の緊急な医療を必要とする精神障害者等のために、精神科救急医療体制を確保し、疾患の重篤化の軽減及び適切な医療との連携を図る。

○令和3年度実績（堺市管内分） (単位：件)

| | 入院対応件数 | 外来受診対応件数 | 電話対応件数 | 合計 |
|------------|--------|----------|--------|-----|
| 救急医療機関対応状況 | 96 | 18 | 60 | 174 |

③精神科合併症支援システム

夜間休日において、精神・身体合併症の救急搬送を受け入れた一般救急病院が、合併症支援病院（精神科病院の輪番制で対応）から精神科領域の電話コンサルテーションを受け、身体的な処置を終えた患者のうち、精神科治療が必要と考えられる患者を合併症支援病院（精神科病院）に転送するシステムを平成27年8月17日から開始し、精神科と一般科の連携の強化を図る。

○令和3年度実績（堺市管内分） (単位：件)

| | コンサルテーション のみ | コンサルテーション後 入院 | コンサルテーション後 外来受診 | 合計 |
|------|-----------------|------------------|--------------------|----|
| 利用件数 | 29 | 27 | 11 | 67 |

3 精神障害者24時間医療相談事業（大阪府、大阪市との共同事業）

24時間医療相談窓口（おおさか精神科救急ダイヤル）

かかりつけの医療機関が診療を行っていない夜間・休日において、精神疾患を有する方やそのご家族等へ、こころの病気の緊急時に、必要に応じて精神科救急医療機関等を案内する。

○令和3年度実績（堺市管内分）

| | 合計 |
|-------------------|--------|
| おおさか精神科救急ダイヤル利用件数 | 1,022件 |

4 措置診療事業

（1）精神保健指定医による診療

精神保健福祉法に基づき、一般市民からの申請あるいは警察官、検察官等からの通報等により、精神障害の有無並びに入院治療の要否について、精神保健指定医による診療を実施する。

○令和3年度実績

（単位：件）

| 申請・通報・届出等種別 | 通報等件数 | 調査により診療不要となった件数 | 診療実施件数 | | | | | 診療結果 | | |
|------------------------|-------|-----------------|--------|----------|---------|----------|---------|------|--------|--------|
| | | | 1次診療 | | 2次診療 | | | 措置入院 | 非該当要入院 | 非該当要通院 |
| 一般人からの申請（22条） | 0 | 0 | 0 | | 0 | | | 0 | 0 | 0 |
| 警察官通報（23条） | 144※ | 53 | 緊急措置診療 | 平日日中措置診療 | 緊急措置本鑑定 | 平日日中措置診療 | 緊急措置本鑑定 | 68 | 9 | 4 |
| | | | 61 | 30 | 51 | 26 | 42 | | | |
| 検察官通報（24条） | 5 | 2 | 3 | | 3 | | | 3 | 0 | 0 |
| 保護観察所長の通報（25条） | 0 | 0 | 0 | | 0 | | | 0 | 0 | 0 |
| 矯正施設長の通報（26条） | 96 | 93 | 3 | | 3 | | | 3 | 0 | 0 |
| 病院管理者の届出（26条の2） | 0 | 0 | 0 | | 0 | | | 0 | 0 | 0 |
| 指定通院医療機関の管理者の通報（26条の3） | 0 | 0 | 0 | | 0 | | | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 245 | 148 | 148 | | 74 | | | 74 | 9 | 4 |

※通報等件数＝緊急措置診療実施分＋平日日中措置診療（1次診療）＋調査により診療不要となった件数

（緊急措置診療実施段階で通報がなされているため、緊急措置本鑑定（1次診療）の件数は通報等件数に含めない）

（2）措置入院者等退院後支援事業

平成30年3月に国が策定した「地方公共団体による精神障害者の退院後支援に関するガイドライン」に基づき、精神保健福祉法第47条に規定される相談支援の一環として、措置入院者等の中で本事業に基づく支援が必要と考えられる方のうち、本人の同意が得られた方について、本人や家族、その他の支援者の意向を踏まえた「退院後支援に関する計画」を作成し、円滑に地域生活に移行できるように支援を実施する。

○令和3年度実績

（単位：件）

| | 計画作成件数 | 支援中 | 支援終了 |
|-------------|--------|-----|------|
| 退院後支援事業実施件数 | 2 | 1 | 2 |

5 措置入院及び通院医療費

(1) 措置入院費の公費負担

措置入院は、指定医をして診察をさせた結果、その者が精神障害者であり、かつ直ちに入院させなければその精神障害のために自身を傷つけ又は他人を害するおそれが著しいと認めたときに、精神障害者に医療を提供するため保護することを目的とする。市長の権限による強制入院であり、自傷他害のおそれのある患者に対する入院治療を行うため、その医療費のうち医療保険適用分を除いた部分について公費負担する。

○令和3年度実績

| レセプト件数 | 公費負担額 |
|--------|-------------|
| 215件 | 69,983,244円 |

(2) 通院医療費の公費負担（自立支援医療費）

精神障害者に関する適正な医療を普及するため、精神障害の通院医療費のうち医療保険適用分と自己負担分を除いた部分を公費負担する。

○令和3年度末受給者数

(単位：人)

| 堺区 | 中区 | 東区 | 西区 | 南区 | 北区 | 美原区 | 堺市全体 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|--------|
| 4,209 | 2,793 | 1,807 | 3,048 | 3,147 | 3,583 | 775 | 19,362 |

○令和3年度末所得区分の状況

(単位：人)

| 医療費区分 | 生活保護 | 低所得1 | 低所得2 | 中間所得 | 中間所得1 (重度かつ継続) | 中間所得2 (重度かつ継続) | 一定所得以上 (重度かつ継続) |
|-------|-------|-------|-------|------|-------------------|-------------------|--------------------|
| 認定件数 | 5,519 | 4,920 | 1,777 | 26 | 2,265 | 4,244 | 611 |

○令和3年度実績

| レセプト件数 | 公費負担額 |
|----------|----------------|
| 363,387件 | 3,636,121,848円 |

6 こころの健康づくり推進事業

(1) 精神保健福祉相談

全保健センターにおいて精神科医、精神保健福祉士等による精神保健福祉に関する相談・訪問指導を実施し、医療機関への受診勧奨や日常生活を送る上での援助及び社会復帰のための支援を行う。また社会復帰を促進するためにグループワーク活動を実施する。

○保健センター相談実績

| 区分 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|-----------|---------|---------|---------|
| 相談者数（実人員） | 2,120人 | 1,907人 | 1,771人 |
| 相談者数（延べ数） | 29,519件 | 28,504件 | 28,519件 |
| 医師による相談回数 | 474回 | 332回 | 326回 |

※「相談者数（延べ数）」には、電話等による匿名相談を含む。

(2) 普及啓発事業

こころの健康の保持増進の大切さや、精神障害についての正しい知識、精神障害者の権利擁護等についての啓発を実施する。

○精神保健福祉セミナー ※実行委員会形式

障害者週間（12月3日から12月9日）に合わせ、「こころの3密～ゆっくり1歩ずつ～」をテーマに、作品集の制作・配布とYouTubeによる当事者、家族、支援者によるメッセージ動画の配信（令和4年12月末まで公開予定）を行った。

○精神障害者地域交流運動会（ハッスル運動会） ※実行委員会形式

⇒新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

○家族講演会（堺のぞみの会・美原つくし会・家族 SST 交流会と共催）

第1回「病の経験から学ぶ」（オンライン講演）

日 時：令和3年9月24日（金） 13時～15時

参加者数：20人

第2回「障害ある人・ない人、関係ないない、みんなまちの人！～まちで暮らすを考える～」（オンライン講演）

日 時：令和4年1月30日（日） 13時～15時

参加者数：17人

7 心神喪失者等医療観察法関係

心神喪失または心神耗弱のために重大な他害行為を行った人を対象に、社会復帰を促進するための継続的な支援を行う。ケア会議により処遇の実施計画の作成や見直しのための協議を行い、各関係機関による処遇の実施状況や対象となる人の生活状況等の処遇に必要な情報を共有する。

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|----|--------|--------|
| 新規 | 3人（0人） | 3人（0人） |
| 継続 | 7人（3人） | 6人（0人） |

※（ ）内は、当該年度中に「終了」した者。

8 精神障害者保健福祉手帳交付及び診断書料扶助事業

一定の精神障害の状態にあることを認定して交付することにより、手帳の交付を受けた者に対し、各方面の協力により各種の支援策が講じられることを促進し、精神障害者の社会復帰・社会参加の促進を図る。

また、非課税世帯に対して診断書の費用を公費負担することにより、手帳取得にかかる負担軽減を図る。

○診断書料扶助事業 令和3年度実績 255件

○令和3年度末手帳交付者数

（単位：人）

| | 堺区 | 中区 | 東区 | 西区 | 南区 | 北区 | 美原区 | 堺市全体 |
|----|-------|-------|-----|-------|-------|-------|-----|--------|
| 1級 | 384 | 205 | 116 | 182 | 265 | 230 | 67 | 1,449 |
| 2級 | 1,721 | 1,115 | 699 | 1,113 | 1,324 | 1,389 | 310 | 7,671 |
| 3級 | 377 | 246 | 158 | 247 | 338 | 340 | 64 | 1,770 |
| 計 | 2,482 | 1,566 | 973 | 1,542 | 1,927 | 1,959 | 441 | 10,890 |

9 精神科医療機関療養環境検討事業（大阪府・大阪市との共同事業）

行政機関、医療機関、権利擁護機関等が相互理解と相互連携により、精神障害者の人権尊重を基本とした、精神科医療機関における、より良好な療養環境の提供、維持・発展に寄与することを目的とする。

○大阪府精神科医療機関療養環境検討協議会の開催（年4回）

協議会委員による医療機関訪問において確認した、精神科医療機関における人権に配慮した患者への処遇や先進的な取り組み事例等について、協議会で検討を行った。

10 自殺対策事業

自殺対策基本法（平成18年10月施行）に基づき、堺市における自殺対策を総合的に検討するため、平成19年4月に堺市自殺対策連絡懇話会を設置。また、平成21年3月に「堺市自殺対策推進計画」を策定するとともに、平成21年4月には、「いのちの応援係」を設置。計画については、平成25年3月に「堺市自殺対策強化プラン」、さらに平成29年3月には「堺市自殺対策推進計画（第2次）」を策定し、自殺対策の一層の推進を図るための施策に取り組んでいる。

令和2年度4月に組織再編を行い、こころの健康センターに「いのちの応援係」を設置。同時に、地域自殺対策推進センターをこころの健康センター内に位置づけた。また、精神保健課に「精神企画係」を設置し、自殺対策の企画調整（計画策定関連業務や啓発事業等）を実施している。

令和3年度は、計画見直しの年であり、自殺対策連絡懇話会及び自殺対策庁内連絡会をそれぞれ4回及び3回実施し、計画策定への様々なご意見等をいただき、令和4年3月に「堺市自殺対策推進計画（第3次）」の策定に至った。

（1）自殺対策連絡懇話会及び庁内連絡会の運営

| | 目 的 | 開催回数 |
|-----------|--------------------------|------|
| 自殺対策連絡懇話会 | 医師、学識経験者等から専門的な意見を聴取する | 4回 |
| 自殺対策庁内連絡会 | 庁内関係部署との情報の共有、取組の検討をおこなう | 3回 |

（2）堺市自殺対策推進計画（第3次）の策定業務

令和3年度末に計画期間が終了する「堺市自殺対策推進計画（第2次）」の評価と基礎資料とするために令和2年度に実施した「こころの健康と自殺対策に関する市民の意識調査」並びに「救急医療機関に対する自殺未遂者実態調査」の調査結果をもとに、「堺市自殺対策推進計画（第3次）」を令和4年3月に策定した。（参考資料2）

○計画期間 令和4年度から令和8年度までの5年間

○堺市自殺対策連絡懇話会及び自殺対策庁内連絡会において検討・協議

○パブリックコメント 令和3年12月16日～令和4年1月18日実施

（3）普及啓発事業

○自殺予防週間（9月10日～16日）

- ・自殺予防啓発パネル展示（9月1日～7日 堺市役所）
- ・自殺予防啓発懸垂幕掲場（9月10日～16日 各区役所）
- ・ポスター掲示、デジタルサイネージ掲載、市ホームページでの啓発

○自殺対策強化月間（3月）

- ・自殺予防啓発パネル展示（3月10日～16日 堺市役所）
- ・自殺予防啓発懸垂幕掲場（3月1日～31日 各区役所）
- ・広報さかい3月号特集「「どうしたん？」の一言で、つながる私たち」
- ・ポスター掲示、デジタルサイネージ掲載、市ホームページでの啓発

○こころの健康づくり講演会

⇒新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

○ホームページの掲載、庁内ホームページの活用

○市内の薬局や医療機関等を通じて、「相談機関一覧 2021年度版」冊子を配布

（4）職域連携推進事業

自殺者の大きなウェイトを占める働き盛り世代の自殺防止対策を推進するために、職域保健との連携を図り、事業主及び勤労者に対する「うつ病」に関する早期発見・早期対応や復職支援についての普及啓発を行う。

○メンタルヘルス対策セミナー（対面およびWEB研修）

主催：堺商工会議所 共催：堺市、堺市医師会、堺地域産業保健センター

12月20日 堺商工会議所会館 2階 大会議室

参加者 35人

(5) かかりつけ医うつ病対応力向上研修

うつ病は精神症状以外に身体症状が出ることも多く、日頃より受診する産業医等のかかりつけ医師に対し、適切なうつ病診療の知識・技術、精神科等の医師との連携方法を習得し、うつ病の早期発見・早期治療による自殺対策の推進を図るために研修を実施する

⇒新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

1.1 依存症対策事業

令和2年4月から精神保健課に依存症対策の企画調整および普及啓発等の業務を行う「精神企画係」を設置。また、国の「依存症対策総合支援事業要綱」に基づく「堺市依存症地域支援計画」の策定に向けて、「依存症対策庁内連絡会」（令和元年度～設置）および有識者や医師、支援者、当事者および家族等で構成された「堺市依存症対策推進懇話会」の開催、市民意識調査による地域の実態把握、依存症に対する普及啓発等を通じて、依存症対策を総合的に推進する。

令和3年度では、計画策定の年であり、依存症対策推進懇話会及び依存症対策庁内連絡会をそれぞれ4回及び3回実施し、計画策定への様々なご意見等をいただき、令和4年3月に「堺市依存症地域支援計画」の策定に至った。

(1) 依存症対策推進懇話会及び庁内連絡会の運営

| | 目 的 | 開催回数 |
|------------|--------------------------|------|
| 依存症対策推進懇話会 | 医師、学識経験者等から専門的な意見を聴取する | 4回 |
| 依存症対策庁内連絡会 | 庁内関係部署との情報の共有、取組の検討をおこなう | 3回 |

(2) 堺市依存症地域支援計画の策定業務

地域における依存症患者等に対する支援体制を構築するため、基礎資料として令和2年度に実施した「市民意識調査」の調査結果をもとに、依存症患者等の状況、地域の社会資源等を集約した「依存症地域支援計画」を令和4年3月に策定した。（参考資料3）

○計画期間 令和4年度から令和8年度までの5年間

○堺市依存症対策推進懇話会及び依存症対策庁内連絡会において検討・協議

○インタビュー調査 令和3年5月24日～令和3年5月31日実施

○パブリックコメント 令和3年12月16日～令和4年1月18日実施

(3) 普及啓発事業

○ギャンブル等依存症問題啓発週間（5月14日～20日）

・市公式SNS(twitter・Facebook)での情報発信、ポスター掲示、デジタルサイネージ掲載、市ホームページでの啓発（パネル展示は中止）

○アルコール関連問題啓発週間（11月10日～16日）

・アルコール関連問題啓発パネル展示(11月10日～16日 堺市役所)

・ポスター掲示、デジタルサイネージ掲載、市ホームページでの啓発

＜大阪府、大阪市との共同事業＞

○依存症相談対応休日電話相談事業「依存症土日ホットライン」 相談延べ件数 214件

○医療機関職員向けの専門研修（WEB研修） 計 3回 参加数（延）69人

○依存症相談対応・実践研修（対面研修） 計 1回 参加数 34人

○ギャンブル等依存症啓発動画「知ってな！ギャンブル等依存症のこと」作成

○依存症問題啓発チラシ、グッズ(ウェットティッシュ)作成

○ こころの健康センター

<概 況>

精神保健福祉に関する総合的技術センターとして、医療機関、相談機関等との連携を基礎に、こころの健康相談や精神障害の問題に関する相談援助を専門的・総合的に行っている。

専門相談として、ひきこもり相談、自死遺族相談、薬物依存症相談、ギャンブル等依存症相談、性暴力被害者相談を行っている。また、精神障害者の人権擁護、適正な医療と保護の確保を目的として、精神医療審査会、精神障害者保健福祉手帳等級判定、自立支援医療（精神通院）判定を行っている。

令和2年4月より、いのちの応援係が精神保健課より移管され、自殺対策を行っている。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面による相談や交流会は、回数や人数など制限して実施した。

12 ひきこもり相談事業（ひきこもり地域支援センター）

平成23年5月に、ひきこもり地域支援センターを設置し、ひきこもり相談電話を開設、ひきこもり対策を強化。令和2年4月より対象年齢を40歳以上とし、本人、そのご家族として相談を行っている。

ひきこもり相談、ひきこもり支援に関する啓発、研修、ひきこもりサポーターの養成・派遣事業を行い、支援体制の整備を推進する。

- ひきこもり相談 延べ：3,716人
- ひきこもりに関する家族教室・グループワーク等 83回実施 利用者延べ数：242人
- ひきこもりに関する職員派遣・技術支援等 12回実施
- ひきこもり市民講演会（動画配信実施） 1回実施 51回再生
- ひきこもり相談電話（受付後は専門相談で対応） 延べ53件 ※再掲
- ひきこもりサポーターの派遣 延べ100回

13 薬物依存症、ギャンブル等依存症相談事業（依存症専門相談拠点）

平成20年4月より、薬物依存症相談を開始し、薬物依存症に悩む本人とその家族へ相談支援を行っている。平成30年4月依存症相談拠点の選定を受ける。ギャンブル等依存症相談開始。

- 薬物依存症相談 延べ：771人
- 薬物依存に関する家族教室・グループワーク等 31回実施 利用者延べ数：93人
- 薬物依存に関する教育研修・職員派遣・技術支援等 6回実施
- ギャンブル等依存症相談 延べ751人
- ギャンブル等依存症に関する家族教室・グループワーク等 17回実施 利用者延べ数：36人
- ギャンブル等依存症に関する教育研修・職員派遣・技術支援等 8回実施

14 自殺対策（地域自殺対策推進センター）

平成21年4月に、精神保健課に「いのちの応援係」を設置し、相談支援事業を開始。令和2年4月機構再編により、「いのちの応援係」及び地域自殺対策推進センターをこころの健康センターに移管され、業務を行っている。

（1）いのちの相談支援事業

自殺未遂者に対する相談支援を行う。本人もしくは家族同意のもと警察署や救急隊、救急告知病院から情報提供を受けた人に対して、相談支援を行う。

- 延人数 3,295件

（2）ゲートキーパー研修

悩んでいる人に気づき、声を掛け、必要な支援につなげ、見守ることのできるゲートキーパー研修を市民や支援機関を対象に実施する。

- 動画配信による実施 2回実施
- 大学（桃山学院教育大学・関西大学）での研修実施 2校 175人受講
- 支援機関向け研修 2回 計36人

(3) 自死遺族相談支援事業

大切な人を自殺によって失った方に対し、心理カウンセリングによる専門的なこころのケア、必要に応じて医療機関や悩みに応じた相談窓口の紹介を行い、延べ46件の相談があった。

15 こころの電話相談事業

こころの電話相談として、市民のメンタルヘルスの維持のために、匿名で気軽に利用できる相談窓口を設置し、こころの健康、生活に関すること等、市民のこころの悩みに、精神保健福祉士、臨床心理技術者等の専門職員が専用電話で相談に応じるとともに、相談員間の情報共有と技術向上を図るため全体研修、個別研修を行う。

○相談内容

(単位：件)

| 老人 精神保健 | 社会復帰 | アルコール | 薬物依存 | 思春期 | こころの 健康づくり | うつ | 自殺関連 | 自死遺族 | その他 |
|------------|------|-------|------|-----|---------------|----|------|------|-----|
| 49 | 64 | 8 | 2 | 28 | 2,033 | 58 | 86 | 1 | 476 |

16 教育研修事業

精神保健福祉業に従事する職員等に専門的研修等の教育研修を行い、地域精神保健福祉の活動及び向上を図る。

○相談員研修 10回 延べ 87人

○支援機関対象研修 8回 延べ 364人

「高齢者のアルコール関連問題の対応」

「ギャンブル等依存症の理解と支援」

「依存症の基礎知識と当事者が語るリカバリー」 など

17 技術指導・援助事業

精神保健福祉施策を推進するため、行政機関及び精神保健福祉関係機関を対象に精神保健福祉の専門的視点より、関係機関に対して、技術指導及び技術支援、講師依頼や会議出席、他市からの視察等を行う。

○各関係機関へ講師として派遣、出務 12回

○会議等の出席 113回

○関係機関への技術支援 25回

○学生実習受入れ 1校

○ひきこもり支援について視察対応 1回（尼崎市）

18 普及啓発事業

こころの健康の保持増進、精神障害の理解について普及啓発を行う。

○リーフレットの作成「こころの回復のために」 10,000部

○ホームページ

<http://www.city.sakai.lg.jp/kenko/kenko/hokencenter/kenkocenter/index.html>

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、出前講座等への講師派遣は中止

19 組織育成事業

市民の精神保健福祉の向上を図るため、地域住民による組織活動に対して支援を行い、活動の活性化と育成に努める。

○家族会主催勉強会出席1回

20 精神医療審査会・精神障害者保健福祉手帳等級判定

・自立支援医療（精神通院）判定

精神医療審査会において、精神障害者の人権に配慮しつつその適正な医療及び保護を確保するために、精神科病院に入院している精神障害者の処遇等について審査を行う。精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療の判定業務のうち専門的な知識及び技術を必要とするものについての審査判定を行う。

合議体は3合議体で、合計36回（A合議体12回、B合議体12回、C合議体12回）、審査会（全体会）を1回開催した。

また、全国精神医療審査会連絡協議会に参加した。

○退院・処遇改善請求審査

（単位：件）

| 請求等区分 | 入院形態 | 今年度 | | 前年度審査中 | | 審査結果件数 | | 審査中 |
|--------|--------|------|---------------|--------|---------------|-----------|------------|-----|
| | | 請求件数 | 審査中に退院・取り下げ件数 | 請求件数 | 審査中に退院・取り下げ件数 | 入院又は処遇は適当 | 入院又は処遇は不適当 | |
| 退院請求 | 任意入院 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 医療保護入院 | 47 | 12 | 8 | 1 | 38 | 4 | 0 |
| | 措置入院 | 11 | 5 | 0 | 0 | 2 | 3 | 1 |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | | 58 | 17 | 8 | 1 | 40 | 7 | 1 |
| 処遇改善請求 | 任意入院 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 医療保護入院 | 9 | 1 | 0 | 0 | 7 | 1 | 0 |
| | 措置入院 | 3 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | | 12 | 2 | 0 | 0 | 9 | 1 | 0 |

※審査会事務局受電件数は744件。

○入院届・定期病状報告審査

（単位：件）

| 請求等区分 | | 審査件数 | 審査結果件数 | | |
|---------|--------|-------|------------|---------------|--------|
| | | | 現在の入院形態が適当 | 他の入院形態への移行が適当 | 入院継続不要 |
| 医療保護入院届 | | 2,879 | 2,879 | 0 | 0 |
| 定期病状報告 | 医療保護入院 | 766 | 766 | 0 | 0 |
| | 措置入院 | 7 | 7 | 0 | 0 |
| 合計 | | 3,652 | 3,652 | 0 | 0 |

○自立支援医療（精神通院）判定 判定件数 8,430件 うち不承認件数 7件

○精神障害者保健福祉手帳判定 判定件数 4,062件 うち不承認件数 14件

○ 障害施策推進課

<概 況>

障害者の福祉サービスに係る施策の企画及び調整並びに推進、地域生活移行支援に関する事業、社会参加の促進に関する事業、障害者の就労支援や授産活動の支援、地域活動支援センター事業等を実施する。

2 1 全国障害者スポーツ大会・堺市予選大会事業

平成20年度から精神障害者のバレーボール競技が全国障害者スポーツ大会の正式競技になったことにより、精神障害者のスポーツ振興と精神保健福祉の普及啓発を図り、精神障害者の社会参加を促進することを目的に、本市においても近畿地区予選会出場予選を兼ねた大会を開催している。

また、卓球競技においても令和元年度より精神障害者の参加区分が新設され、全国障害者スポーツ大会の予選を兼ねた大会を開催している。令和3年度は堺市障害者スポーツ大会卓球競技、精神障害者の参加区分に8名の申込があったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、堺市大会の一部競技を除き中止とした。

2 2 精神障害者相談員

精神障害者の相談に応じ、必要な助言を行う。また、地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、精神障害者に対する市民の認識と理解を深める等、精神障害者の保健・医療・福祉の増進に資する。

○令和3年度 10人

○延べ相談件数 628件（実相談人数 494人）

2 3 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の適用を必要としているにも関わらず、市長の他に申立のできる親族等がいない精神障害者に対し、市長による制度利用開始の審判申立を行う。そして、市長申立及び本人・親族申立により制度適用が開始している精神障害者のうち、後見人等へ支払う報酬の費用負担が困難な者に対し、報酬額の全部又は一部の給付を行い、精神障害者の生活の支援を図る。

○市長申立実績 4件（うち精神障害者 1件）

○報酬助成申請 60件（うち精神障害者 28件）

2 4 地域移行

精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神科病院に入院している精神障害者の地域生活への移行に向けた支援や、地域生活を継続するための支援を推進する。

また、令和3年度より、市内の精神科病院、障害者基幹相談支援センター、行政機関（こころの健康センター、精神保健課及び障害施策推進課）にて構成し、関係機関の連絡調整や連携に資することを目的に設置されている退院促進支援会議を、本市における「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」に係る協議の場の一つと位置付け、精神障害者のニーズや地域の課題を共有し、協議を行う。

○地域移行体制整備事業を障害者基幹相談支援センターへ委託（25障害者基幹相談支援センター参照）

○退院促進支援会議の開催 2回（オンライン開催）

○在院患者調査の実施

毎年度6月30日時点で精神科病院に在院している患者についての状況調査について、大阪府、大阪市とともに実施している。（参考資料4）

○大阪府・大阪市・堺市担当者連絡会議への参画 1回

○すまい探し相談会 1回（相談者12名のうち障害者1名（精神障害者0名））

大阪府及び堺市の住宅部局と連携し、相談会を実施。

25 障害者基幹相談支援センター

(1) 区障害者基幹相談支援センター事業

各区に設置する区障害者基幹相談支援センターにおいて、身体・知的・精神の各障害の専門相談員を各区役所に複数配置するとともに、地域移行に係るコーディネーターを配置しながら、地域の障害者への相談や支援を実施する。

○設置数 7か所（各区役所内に設置）

○延べ相談人数 12,440人 延べ相談件数 72,506件

(2) 総合相談情報センター事業

健康福祉プラザ内の相談機関と連携し、区障害者基幹相談支援センター等への技術支援等、総合的な相談や支援を実施するとともに、情報拠点として障害者福祉に関する情報の収集と発信を行う。

○設置数 1か所（健康福祉プラザ1階に設置）

○広域的な相談件数 151件

○障害者自立支援協議会事務局への運営補助 31回

○障害者住宅入居等支援事業（居住サポート）

障害者の住居探しに協力する不動産業者の確保拡充、不動産業者への普及啓発、入居支援に関する関係機関のネットワーク構築等の体制整備を行う。

令和3年度 あんしん賃貸住宅登録不動産会社 53か所

○障害者相談支援機能強化事業

・専門的な相談支援等を要する困難ケースに対し、弁護士等を派遣する。

令和3年度 登録専門的職員 22人

利用件数 4件（うち精神障害者1件）

・研修開催 相談支援事業所対象 5回、区基幹センター対象 20回

○障害者地域移行体制整備事業

入所施設の利用者や精神科病院に入院している障害者の地域生活への移行に必要な体制整備を行う。

＜精神科病院からの地域移行＞

・運営会議開催 12回

地域移行ケースの共有や地域移行に関する市域向け研修の検討等。

・院内説明会開催 0回 精神科病院での職員向け研修

⇒新型コロナウイルス感染防止の観点から中止

・院内茶話会開催 16回 退院意欲喚起の取組み

ピアサポーター活用状況 9回（茶話会6回、その他3回）

・地域移行啓発研修の実施 1回

「ご本人の思いを大切にしたい地域移行支援とは～阪南病院での実践を通してから～」と題し、阪南病院医療福祉相談室による同病院での茶話会の実践報告と、現在長期入院中で地域移行支援を利用している当事者と、その当事者を支援しているピアサポーターの方がお話をされている動画を放映し、地域移行支援の実践報告を行った。

・「さかいでくらそう ゆめノート」の作成・配布

退院に向けての準備、地域の支援者が行う支援、退院後地域で使えるサービス等をまとめた、精神科病院からの地域移行支援ハンドブック「さかいでくらそう ゆめノート」を作成した。また、本市内の精神科病院やクリニック等に配布を開始した。

26 障害者自立支援協議会

障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、相談支援事業者、障害福祉サービス事業者、保健・医療関係者、教育・雇用関係機関など障害者福祉の関係者が広く参画し、地域での相談に関するシステムづくりについて中核的な役割を果たすことを目的に、平成19年3月から「堺市障害者自立支援協議会」を設置している。

加えて、各区に「区障害者自立支援協議会」を設置し、地域の状況に応じて、困難事例への検討、啓発・研修会の開催、地域の関係機関によるネットワークの構築を行っている。

また、専門部会として「障害当事者部会」「地域生活支援部会（令和3年度は休会）」を設置するほか、必要に応じてワーキングチームを設置している。

○開催

- ・市協議会 2回（書面開催）
- ・区協議会 各区で毎月開催
- ・障害当事者部会 11回（委員12名のうち精神障害者委員3名）
- ・強度行動障害支援ワーキングチーム 2回

27 障害者施策推進協議会・障害福祉計画関係業務

障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保について、目標を検討し、サービスの種類ごとの必要見込量及び必要見込量の確保のための方策等に関する障害福祉計画を策定している。（第6期堺市障害福祉計画・第2期堺市障害児福祉計画 令和3年度～令和5年度）

また、障害者基本法に基づき、障害者施策に係る計画や施策の総合的かつ効果的な推進等について協議を行う。（第4次障害者長期計画 平成27年度～令和5年度）

<障害者施策推進協議会>

- 協議会委員 本体会議委員 30名（うち精神障害関係者 3名）
臨時委員 5名

○開催

- ・障害者施策推進協議会 2回（書面開催）
- ・権利擁護専門部会 1回（書面開催）
- ・権利擁護専門部会事例検討会議 1回（通常開催）
- ・障害児支援専門部会 2回（書面開催1回、通常開催1回）
- ・発達障害者支援専門部会 1回（通常開催）
- ・日中サービス支援型グループホーム専門部会 0回（案件なし）

28 障害者虐待防止事業

平成24年10月障害者虐待防止法の施行以来継続して、障害施策推進課に『障害者の虐待防止相談窓口』を設置し、虐待に関する通報等の受理を24時間体制で行っている。

また、個別事案に対し、虐待を受けた障害者の一時保護や、障害者及び養護者に対しての相談指導及び助言を実施している。

○相談通報届出受理件数 189 件（うち精神障害者 114 件）

○保護・分離件数 10 件（うち精神障害者 4 件）

<広報・啓発活動>

○周知パンフレット・カードの作成

○障害者虐待防止パネル展示 8回

○職員・障害福祉サービス事業者向け研修 3回 講師出務 3回

合計 11回

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、職員・障害福祉サービス事業者向け研修は、研修資料をリニューアルしてホームページに掲載する方法で実施。

29 健康福祉プラザ管理運営事業

健康福祉プラザを拠点として、健康福祉プラザ内外の関係機関・関係団体が有機的に相互連携を行うことによって、障害者の地域生活全般を総合的に支援する。

○市民交流センター

障害者相談員への研修、市民講座等の障害福祉啓発、障害者創作教室、文化・芸術・交流事業・各種研修事業を実施。

○スポーツセンター

障害者スポーツ大会・堺市予選大会、障害者スポーツ指導員養成等、スポーツレクリエーション事業を実施。

○生活リハビリテーションセンター

自立訓練事業や、高次脳機能障害支援普及事業を実施。

30 精神障害者社会適応訓練事業

回復途上である精神障害者が一定期間協力事業所に通所し、就労訓練を通じて集中力、対人能力、仕事に対する持久力その他社会生活を送るための適応力等を養うことで、社会的自立を促進する。

協力事業所に訓練を委託する。

令和2年4月1日をもって事業廃止。令和元年度までの訓練者については、経過措置として訓練開始月から3年の範囲内で訓練を継続することが可能。

協力事業所 令和2年度 50か所 → 令和3年度 50か所

訓練者 1人

(内訳) 継続支援 1人

31 地域活動支援センター運営事業

障害者に創作的活動・生産活動の機会を提供することにより、社会との交流を促進し、自立した生活を送るための支援を実施する。

○地域活動支援センター生活支援型（Aタイプ） 市内 5か所

○地域活動支援センター生活支援型（Bタイプ） 市内 8か所

※令和4年3月31日現在の箇所数。

※Aタイプは一日あたり20名程度、Bタイプは一日あたり10名程度の利用者を想定した施設規模を有する。

○ 障害支援課

<概 況>

発達障害に関する相談や啓発等を通じ、発達障害者(児)やその家族の支援に関する事業を実施する。

3.2 発達障害支援センター運営事業

発達障害に関する支援の拠点として、本人、家族や関係機関等からの相談や、発達障害に関する関係機関向けの研修や市民向けの啓発活動を実施する。令和3年度は、相談・発達支援2,316件、就労支援652件、啓発・研修9件であった。

3.3 発達障害者(児)支援事業

発達障害の早期発見・早期支援を推進するため、「4・5歳児発達相談」及び「さかっこひろばにおける発達相談」を実施するとともに、発達支援コーディネーターが関係機関と連携し、発達障害児とその家族の支援を実施する。

また、養育者勉強会(短縮版ペアレント・トレーニング)、「あい・ふぁいる」活用セミナー、情報提供、超早期療育事業を実施する。

相談件数

○4・5歳児発達相談 194件

○さかっこひろばにおける発達相談 154件

3.4 発達障害啓発事業

広く市民へ発達障害の正しい理解と対応方法や相談機関等の周知を図るため、4月2日から8日の「発達障害啓発週間」に合わせて、講演会、ブルーライトアップ、リーフレットの配布等の啓発活動を実施する。

3.5 発達障害医療機関等支援事業

円滑な発達障害の診療体制を整備するため、発達障害の高度な専門性を有する医療機関を中心とした医療のネットワークを構築し、医療関係者に向けた研修や医療支援及び受診を希望する当事者等に対する情報提供等を実施することにより、発達障害に対応できる専門的な医療機関の確保を図る。

また、発達障害者等が日頃より受診する診療所の主治医等の医療従事者等に対して、発達障害に関する国の研修(国立精神・神経医療研究センターで実施している「発達障害者支援研修：指導者養成研修パートⅠ」、「発達障害者支援研修：指導者養成研修パートⅡ」、「発達障害者支援研修：指導者養成研修パートⅢ」をいう。)の内容を踏まえた研修を実施し、どの地域においても一定水準の発達障害への対応を可能とする。

○ 障害福祉サービス課

<概 況>

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障害福祉サービス等に関する事務等を実施する。

36 障害福祉サービス事業者等指定事務等事業

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づく障害福祉サービス事業者等の指定、指導監督その他付随する事務等を行う。

○市内事業所 障害福祉サービス等事業所 910か所

障害児通所支援等事業所 230か所

○集団指導の実施

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、書面による代替手法により実施

○その他実地指導等の実施

37 障害者（児）自立支援給付

（１）介護給付・訓練等給付

地域における障害者の日常生活を支援することにより、障害者の自立と社会復帰の促進を図るため、介護給付、訓練等給付を実施する。

| 事業区分 | 事業内容 | (令和3年3月～令和4年2月提供分) 【精神障害者のみ】 |
|-----------------|--|----------------------------------|
| 居宅介護（ホームヘルプ） | 日常生活を営むのに支障がある障害者の家庭を訪問し、介護等のサービスを提供する。 | 利用者実数 1,409 人 利用時間 284,451 時間 |
| 重度訪問介護 | 重度の肢体不自由がある者で、常に介護を必要とする方への介護支援。 | 利用者実数 3 人 利用時間 3,418 時間 |
| 短期入所（ショートステイ） | 介護等を行う者が、疾病等により介護困難な場合に、一時的に施設で介護等のサービスを提供する。 | 実利用人数 10 人 延べ利用日数 1,327 日 |
| 共同生活援助（グループホーム） | 地域において共同生活を営む障害者に対し、食事の世話、金銭出納への助言等、日常生活への相談・指導の援助を行う。 | 市内施設入居者数 118 人 市外施設入居者数 77 人 |
| 就労移行支援 | 一般就労を希望する65歳未満の障害者に対し、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練等を行う。 | 利用者実数 194 人 |
| 就労継続支援（A型） | 特別支援学校卒業者や離職した方等が、雇用契約に基づき働きながら一般就労をめざす。 | 利用者実数 236 人 |
| 就労継続支援（B型） | 年齢や体力面で一般就労が難しい方等に対し、雇用契約を結ばずに就労機会を提供する。 | 利用者実数 1,149 人 |

(2) 障害者高額障害福祉サービス費

目 的 障害者総合支援法第76条の2に基づく高額障害福祉サービス費の支給

内 容 同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合、介護保険サービス利用者が障害福祉サービスを利用した場合、補装具の購入または修理、障害児通所支援または入所支援を利用する障害児がいる場合について、負担上限月額を超える額を支給することにより、世帯の負担額が過大にならないようにするもの。

○令和元年度 対象人数 9人 ※精神障害者のみ
○令和2年度 対象人数 12人 ※精神障害者のみ
○令和3年度 対象人数 15人 ※精神障害者のみ

38 移動支援事業

障害者の社会生活上必要不可欠な外出や、余暇活動等社会参加のための外出の際にヘルパーが付き添い外出を支援する。

(単 価) 30分800円(個別支援型の場合)

(支給時間の上限) 精神障害者については月40時間

(利用者負担) 精神障害者については月18時間までは自己負担なし。

18時間を超える分は1割負担。市民税非課税世帯と生活保護受給者は40時間まで自己負担なし。

令和3年度利用実績(令和3年3月～令和4年2月提供分)【精神障害者のみ】

利用者実数 981人 利用時間 107,394時間

39 重度障害者入院時コミュニケーション支援事業

重度の障害のため意思疎通に支援が必要な方が入院した場合に、本人をよく知るホームヘルパーやガイドヘルパーを「コミュニケーション支援員」として病院に派遣し、医療従事者との円滑な意思疎通の仲介を図り、安心して医療を受けられる環境を確保する。

(対象者) 次の要件を全て満たす者(ただし、施設入所者及び就学前児童については対象外)

- (1) 堺市から「居宅介護」、「重度訪問介護」、「行動援護」、「同行援護」、「重度障害者等包括支援」、「移動支援」のいずれかの支給決定を受けている者。
- (2) 障害支援区分認定調査のうち、「コミュニケーション」の項目において「日常生活に支障がない」以外、「説明の理解」の項目において、「理解できる」以外に該当すると認められる者。(「移動支援」利用の場合は準じる者)

(支給時間の上限) 月50時間まで。ただし、精神科への入院の場合は対象外。

(利用者負担) なし

令和3年度利用実績(令和3年3月～令和4年2月提供分)【精神障害者含む】

延利用者数 1人 利用回数 4回